

資産の量・質からみる富の増減

「法人企業統計調査（年次）」によれば、1980年代に中小企業が生み出した付加価値は大企業の1.40倍であった。しかしその後は伸び悩んでおり、1990年代は大企業の1.31倍、2000年代は1.16倍、2010年代は1.06倍と規模間格差の縮小が続き、2018年度、2019年度は大企業を下回った。本稿では規模別にみた付加価値の増減を資産の「量的効果」と「質的效果」に分解してそれぞれの寄与を確認してみたい。前者については、年度末の総資産の増減、後者については総資産付加価値率（総資産1単位当たりの付加価値）の上昇・低下による効果とした。

まず2019年度に生み出された付加価値を1990年度と比較すると、大企業は42.2兆円（+39.0%）増加した。一方中小企業は5.5兆円（+4.0%）と微増にとどまっている（図表）。

次に付加価値の増加額を資産の量的効果と質的效果に分解してみると、大企業については、前者の寄与度が+77.2%、後者は▲21.6%であった。一方中小企業については前者が+31.7%、後者は▲21.1%であった。このように規模を問わず量的効果はプラス、質については「収穫逦減の法則」が働きマイナス寄与となった。中小企業においては量の面で大企業に大きく水をあけられている。また、質の面は総資産付加価値率が28.90%から22.81%と6.09%ポイント低下しており、大企業（16.35%→12.83%、▲3.53%）よりも資産効率の低下幅は大きい。

わが国経済の持続的な成長のためには中小企業の踏ん張りが求められる。しかし資金調達力の乏しい中小企業にとって資産の量的拡大は容易ではない。計画的・継続的な人材教育により資産のオペレーション効率を改善し、質的效果UPに取り組むことが常道であろう。また量の面については他社と連携し、車両、機械、倉庫（の空きスペース）等お互いの資産を融通しあうことで実質的な量的効果を楽しむことを検討してみてもはどうだろうか。特にコストなしで転用可能な「情報」については、積極的に共有し有効活用していくことが望まれる。

（商工総合研究所 調査研究室長 筒井 徹）

（図表）付加価値の増減（2019年度と1990年度の差異）と資産の量的効果、質的效果

	大企業(A)		中小企業(B)		規模間金額格差 (A)-(B) (兆円)
	金額(兆円)	寄与度(%)	金額(兆円)	寄与度(%)	
量的効果	83.6	77.2	44.0	31.7	39.7
質的效果	▲23.4	▲21.6	▲29.2	▲21.1	5.8
相互作用による効果	▲18.0	▲16.7	▲9.3	▲6.7	▲8.8
付加価値の増減	42.2	39.0	5.5	4.0	36.7

（出所）財務総合政策研究所「法人企業統計調査（年次）」に基づき筆者作成

（注）中小企業は金融・保険業を除く資本金1億円未満の営利法人。大企業は同1億円以上